

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月6日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、平内閣府副大臣、御法川国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人住宅金融支援機構理事 田中敬三君

（質疑者）小里泰弘君（自民）、岡本三成君（公明）、福田昭夫君（立国社）、馬淵澄夫君（立国社）、谷田川元君（立国社）、伊藤俊輔君（立国社）、中島克仁君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

小里泰弘君（自民）

（1） 河川の防災・減災対策

ア 過去に整備した治水施設が一定の効果を発揮した事例

イ 昨年の台風19号で被害があった7水系における緊急治水対策プロジェクトの概要

ウ 7水系以外の全国の河川における事前防災対策を計画的・集中的に推進することについての大臣の見解

エ 洪水対策のための既設ダムの再生及び農業用・電力用等の利水ダムの更なる活用のための推進策

オ 気候変動による洪水の激甚化・頻発化を受けた河川整備計画の見直しについての大臣の見解

（2） 災害に備え、地方管理道路の国による道路啓開等権限代行の拡大、道路の無電柱化、高速道路の4車線化及び道の駅の耐震化等の対策を推進することについての見解

（3） 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後も十分な防災・減災対策の予算を計画的に計上する必要性

（4） 新型コロナウイルス感染症対策

ア ダイヤモンド・プリンセス号の運航再開に向けた支援

イ 鉄道・バス・タクシー並びに道の駅、バスターミナル及び高速道路のパーキングエリア・サービスエリア等における職員及び利用者への感染対策

ウ マスク・消毒薬等予防対策に必要な資材の調達状況

エ 鉄道・バス等の公共交通機関に対しての対策及びそれによる利用状況の変化

オ 航空・船舶分野における水際対策及び国内への感染拡大防止策

カ 着陸料等の公租公課の減免等の実施に向けた検討状況

キ 国内旅行者に対する情報提供及び感染予防のための注意喚起の状況

ク 観光関連事業者に対する相談窓口における対応及び支援策の内容

ケ 観光関係者に対する支援の充実、及び事業の再起に向けた対策の策定に向けた大臣の決意

（5） 整備新幹線等の整備

ア 新幹線建設推進に対する大臣の見解

イ 建設財源の確保策についての大臣の見解

岡本三成君（公明）

（1） 新型コロナウイルス感染症対策

ア 観光業及び旅客運送業への影響並びに今後の見通し

イ 雇用調整助成金の助成率の引上げ等の更なる特例措置拡大の必要性

ウ セーフティネット貸付金の金利引下げの必要性

- エ 政府の休校要請に応じて修学旅行等を中止した際にキャンセル料の損失を被っている学校及び事業者への公的支援の必要性
 - オ 休学に伴う通学定期券の払戻しによって生ずる学生及び保護者の負担軽減のための公的支援の必要性
 - カ 国内航空会社に対する空港使用料の軽減等の措置の必要性
- (2) 海上保安庁の体制強化
- ア 予算及び人員増大のための取組
 - イ 若手職員確保のための取組状況及び政府への要望
 - ウ 体制強化に対する大臣の決意

福田昭夫君（立国社）

- (1) ダム事業の見直し
- ア 国土交通省所管ダムのダム検証後における現在整備中のダム事業の数及び残事業費
 - イ 本体工事に着手していないダム事業を中止し、その予算を他の治水事業に充当するという考え方に対する大臣の見解
 - ウ 昭和 22 年のカスリーン台風以降の我が国の治水対策の基本的な考え方を再検証する必要性
 - エ 既設ダムの有効活用のためのダム再生事業の内容
 - オ 治水リーディング・プロジェクトの一つである思川開発事業の南摩ダム建設によっても上流域における洪水対策にはならないとの見方に対する大臣の見解
- (2) 令和元年東日本台風の被害を踏まえた浸水想定区域の精度向上と区域内の住民等への周知徹底の必要性
- (3) 観光による地方創生
- ア 特定複合観光施設の整備並びにクルーズ船寄港回数及び国際航空便の増加による訪日外国人観光客増加数の見込み
 - イ 訪日外国人観光客の増加と地方創生に資する国立公園における登山鉄道導入に向けた調査を行う必要性
- (4) 羽田空港の新飛行経路
- ア 着陸の難度が高いとの指摘に対する見解
 - イ 新飛行経路の是正のために横田空域を見直す必要性
 - ウ 戦後 75 年近く経過してもなお横田空域が存在していることに対する大臣の所感

馬淵澄夫君（立国社）

- (1) 令和 2 年度国土交通省予算の定員数の増減
- ア 災害対応等に従事する地方整備局の定員数増加の一方で北海道開発局の定員数が減少となっていることに対する大臣の所見
 - イ 新規採用職員が任期付職員等の一時的な採用ではないことの確認
- (2) 高速道路におけるドクターヘリの離着陸
- ア 高速道路上のランデブーポイントの整備の現状
 - イ 事故多発地域におけるドクターヘリの夜間飛行規制を緩和する必要性
- (3) 「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の区別の明確化についての取組状況
- (4) 防災対策
- ア 「令和元年台風第 19 号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」のとりまとめ
 - a 年度内のとりまとめ及びとりまとめ内容を出水期までに自治体に対し周知徹底を行うことの確認及びとりまとめの決定事項を実施することの確認

- b 「出水期までの開始」の具体的な時期
 - イ JR東日本長野新幹線車両センター浸水を受け鉄軌道事業者に要請した浸水対策点検の検証結果
 - ウ 大臣のリーダーシップにより国土交通省の全部局が連携して防災・減災対策を実行していく必要性
- (5) 直近1週間の外国人全体と中国人の入国状況及び本年2月の外国人全体と中国人の入国状況の前年同月比
- (6) 羽田空港の新飛行経路
 - ア 羽田空港の新飛行経路が首都圏空港の一体的な機能強化推進に与える影響
 - イ 羽田空港の新飛行経路での航空機の横田空域一部通過が今後の飛行経路拡大につながる可能性

谷田川元君（立国社）

- (1) 成田空港の機能強化に向けての大臣の決意
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 過去14日以内に中国滞在歴のある者の入国禁止を早期に実施しなかったことの是非
 - イ 中国政府が海外への団体旅行を禁止した時点で入国規制をしなかったことの是非
 - ウ 過去14日間以内に湖北省に滞在歴がある外国人の入国拒否を了解した閣議における大臣の発言の内容
 - エ 公文書管理ガイドラインが定める「歴史的緊急事態」に新型コロナウイルスの感染拡大を指定することの有無
 - オ 事務方の会議録を保存する必要性
 - カ 国土交通省の対策に係る意思決定過程の記録を保存する必要性
 - キ ダイヤモンド・プリンセス号から下船した乗客を公共交通機関で移動させたことの是非
- (3) 千葉県銚子市の利根川の堤防整備の進捗状況及び今後の見通し

伊藤俊輔君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア ダイヤモンド・プリンセス号で対応に当たった国土交通省・海上保安庁職員のPCR検査の実施確認
 - イ ダイヤモンド・プリンセス号を下船した乗客が公共交通機関を利用して帰宅した結果、感染者が出たことについての大臣の所感
 - ウ 観光業、製造業等の影響を受ける事業者に対する経済的支援の拡充
 - エ バス、タクシー運転手に対する感染予防対策の支援の取組
 - オ 国土交通省が備蓄している50万枚のマスクの活用方法
 - カ 満員電車における窓の開閉による換気の是非
- (2) 住宅、建築物の省エネルギー対策
 - ア 住宅の断熱性能を含む省エネ基準への適合義務化についての見解
 - イ 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を踏まえた具体的な対応

中島克仁君（立国社）

サービス付き高齢者向け住宅の実態

- ア 新日本通産が山梨県内でサブリース業者として運営していた複数のサ高住が短期間に廃業した件についての調査の状況
- イ 新日本通産が運営しているサ高住全体の約50%に対して住宅金融支援機構による融資が行われて

いる理由

- ウ 数年で廃業に至ったサ高住に対して平成 29、30 年に同機構が行った融資の妥当性
- エ 新日本通産が運営しているサ高住に対して同機構が新規融資をしないこととしている事実の有無

高橋千鶴子君（共産）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 公共交通機関で働く労働者への感染症対策
- イ ダイヤモンド・プリンセス号から下船した乗客等の輸送に当たり、国土交通省が確保したバスの運転手数及び、その後の健康状況を把握しているかの確認
- ウ ダイヤモンド・プリンセス号に関する一連の対応に対する大臣の認識
- エ これまで横浜検疫所で大型船の検疫の受入れ経験があったかの確認
- オ 今回のダイヤモンド・プリンセス号の横浜港への入港について、既に那覇港で検疫を行っていたため、新型コロナウイルス感染症の件がなければ横浜港では検疫を行う予定がなかったことの確認
- カ 横浜港が数千人規模の検疫の経験がないことの確認
- キ 検疫所が、インバウンドの増加に対応した体制となっており、今回のような集団感染等にも対応できるものであったかの確認
- ク 今回横浜港に集められた検疫官の数
- ケ 今後、感染の恐れがある場合にクルーズ船の入港を拒否する方針であることについて大臣の見解

井上英孝君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 日中間の物流量の減少規模
 - イ 日本企業や物流事業者への影響についての大臣の認識
 - ウ 今後、国内の物流が更に悪化した場合の対応
 - エ 建設現場での具体的な感染症対策及び工期が遅れた場合の支援策
- (2) i-construction の推進に当たっての今後の具体的な支援策及び I C T 施工を更に横展開していくための課題と今後の取組
- (3) 建設現場の担い手確保のための取組
- (4) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法）の改正に基づく適正化指針の一部変更
 - ア 変更された内容
 - イ 公共工事の発注者に求めることとなる取組及び期待される効果

2 土地基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）

- ・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。